

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ボランティア組織運営（支援）事業（主要事業）							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興係長 鈴木 英樹
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	文化・芸術活動	コード	4-1-2
	②項	生涯学習の推進			④単位施策(中)	文化事業・イベントの充実	コード	4-1-2-1
					⑤単位施策(小)	文化ボランティア組織の推進	コード	4-1-2-1-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化ボランティア=市民スタッフ組織（愛称「文化の風」）会員数	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	文化会館がより親しみやすい場所となるため、文化事業の企画・運営をサポートする文化ボランティア組織「文化の風」の設立と会員の増加により文化活動を充実させる。				
1-5 事務事業の内容	文化の風会員が文化会館が行う自主事業を通じて、より多くの市民に音楽・芸術の愛好者の輪を広げる。具体的には、年度末に会員募集を行い、年4回程度の推進会議を実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	平成19年度からの「文化の風」設立に向けての準備期間として、公募市民との検討を重ね、方向性を見出した。	これまで文化会館として市民ニーズを把握する機会がほとんどなかったため、その一環として文化会館の社会的位置の確認としての事業も兼ねる。
平成19年度	「文化の風」正式発足でもあり、会館職員との意思疎通、並びに会員相互の意思疎通の充実を図った。	〃	周知不足もあり、まだ市民意識に浸透しているとは言い難い。
平成20年度	「文化の風」初企画の自主事業を行うにあたって、より一層会員間の連携を密に行う必要があり、会議の頻度を上げた。	市財政の厳しさが増す中、文化事業費の削減は避けられず、市民参加の必要性もこれまで以上に増している。	〃
平成21年度	当日運営部・事業部の2部門に分かれているが、部門内容が異なる訳ではないので、極力部門を問わず活動を行った。	市民協働の考えを推進する上での重要な事業のひとつであり、市民に事業の必要性等を理解してもらおう機会でもある。	周知不足もあり、まだ市民意識に浸透しているとは言い難いため、さらに周知を図り拡充に努める。
平成22年度	活動内容が固定化しがちであるため、新しい活動内容を増やしていった。市民協働の考えを推進する上での重要な事業のひとつであり、引き続きPRに努め、市民に事業の魅力等を理解してもらおうようにする。		
平成23年度	22年度末から始めた自主事業開催時におけるお客様からのメッセージボード設置など、独自性のある（アピール性の高い）活動を増やしている。		
平成24年度	22年度末から始めた自主事業開催時におけるお客様からのメッセージボード設置が定着し、出演者が自らのHPに掲載するなど会館のイメージ向上にも役立っている。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	文化ボランティア人数	30 (人)	40 (人)	文化活動の立案から運営までを市民の代表として携わって頂くことを中心とした組織の立ち上げと、参加ボランティアの人員を増加することによって、市民ニーズに応じた文化活動の充実を図ることを目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	10 (人)	10 (人)	16 (人)	11 (人)	17 (人)	20 (人)	20 (人)			
	直接事業費 b (千円)	0	0	800	800	800	800	800			
	人件費 c (千円)	670	667	662	646	627	614	598			
	合計コスト d (b+c) (千円)	670	667	1,462	1,446	1,427	1,414	1,398			
単位コスト d/a (千円)	会員 当たり 67	会員 当たり 66	会員 当たり 91	会員 当たり 131	会員 当たり 84	会員 当たり 71	会員 当たり 70				

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動単位：文化の風会員数 直接事業費：800千円＝自主事業運営費（年1本）24年度人件費は、年度内の関りから0.1人とし 5.978×0.1=598千円とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(人)	10	10	16	11	17	20	20			
	後期目標値 に対する達 成度(%)	20.0	20.0	32.0	22.0	42.5	50.0	50.0			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A	B	A	A	A			

- 4段階評価結果 A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
 ②公共性（公が実施する意味があるか）
 ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	18年度は準備段階であり、文化の風として文化活動に直 接関わった活動は少ない。今後積極的な活動を行うに当 たつての職員側の心構えが必要である。	相互信頼を形成するため、より一層職員と会員との交流 を図る。	準備期間ではあったが、会員からの要望に対して目に見える形での改善が なされた点で、一定の評価はいただいた。ただ、重要案件はまだ残されており、 次年度以降での改善が必要となる。
	平成19年度	昨年以上に市民ニーズを図る場として貴重な事業であり、 会員数の増加による多様な意見の集約の場としての周知が 必要。	一般市民への会員制度の周知。	19年度より会員制度を正式に発足し、自主事業当日の活動及び次年度実 施の「文化の風」企画事業の準備は順調に推移している。ただし会員数の増 加目標には更なる努力が必要。
	平成20年度	初の企画事業を行うなど進歩した点が多いが、その他の 活動は毎回同じような内容であり、会員間にマンネリ感が 広がっている。	新たな活動内容を設けるなど、会員のモチベーションの 向上を図る。	上記3「事務事業の自己評価結果」の“A”は、予算実質0円・市側の努力が 非常に少ないことから判定されるものであって、会員間にマンネリ感が広 がっている現状では、必ずしも成功しているとは言えない。
	平成21年度	会員の世代的に活動継続が困難な方が多くなってきた (両親の介護・孫の世話など)ため、より幅広い世代に参 加いただけるような改善が必要。	ホームページでのPRをこれまで以上に増やすととも に、会員間の相互意識の向上を目指し会報のようなものを 検討したい。	他会館の事業について会員から意見をいただく場にもなっており、会員自 身の意識は極めて高いが、事業予算が少ないため実施にまで至らないことも 多く、原行予算の枠内で事業費の配分の見直し等について検討が必要。
	平成22年度	市民スタッフ（文化ボランティア）の重要性は高く、より幅広い世代に参加いただけるような改善が必要。他会館の事業について会員から意見をいただく場にもなっており、会員自身の意識は極めて高い。原行予算の枠内で事業費の配分の見直し等について検討し、事業の実施規模が広がるような施策が必要。		
	平成23年度	23年度の市民スタッフ企画事業において、これまでの自主事業では実施していなかったワークショップを開催し運営を担当するなど、活動は充実している。個々の会員としての活動は積極的であるがリーダーシップを発揮できる会員は少ないため、今後の更なる活動の発展及び自立化のためにも人材育成が課題である。		
	平成24年度	24年度の市民スタッフ企画事業においてもワークショップを開催し運営を担当した。徐々に軌道に乗りつつあると評価する。ただし、組織の自立化については引き続き人材育成が課題である。		
	平成25年度			
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の 結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	PRは積極的に実施し、継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		